

大和住銀DC 国内株式ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：大住DC内株

2022年1月28日から2023年1月27日まで

第 **17** 期 決算日：2023年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	19,666円
純資産総額(期末)	32,342百万円
騰落率(当期)	+13.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,268円
期末	19,666円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数・配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

当ファンドは、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 企業業績の伸長が好感されたこと
- 自社株買いなど株主還元の拡充が好感されたこと
- 新型コロナによるパンデミック(世界的大流行)からの経済正常化の動きが好感されたこと

下落要因

- 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- 半導体不足による生産混乱、原材料費や物流費の高騰が業績の足を引っ張ったこと

1万口当たりの費用明細(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	196円	1.045%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,720円です。
(投信会社)	(107)	(0.572)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(78)	(0.418)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	197	1.052	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

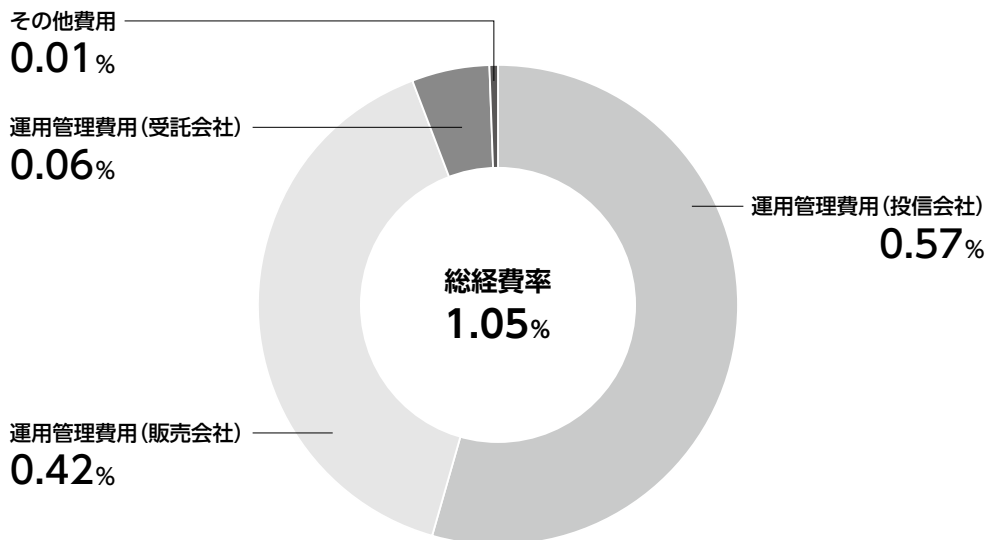
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年1月29日から2023年1月27日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年1月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.1.29 決算日	2019.1.28 決算日	2020.1.27 決算日	2021.1.27 決算日	2022.1.27 決算日	2023.1.27 決算日
基準価額	(円)	14,735	12,187	14,001	15,450	17,268	19,666
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-17.3	14.9	10.3	11.8	13.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	-15.5	12.2	11.9	1.2	10.6
純資産総額	(百万円)	13,488	12,932	15,863	18,908	23,804	32,342

投資環境について(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

期間における国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期間の初めから2022年3月にかけては、米国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻などにより大きく下落して始まりました。しかしその後、原油市況の下落や円安進行、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展が期待され反転上昇しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行客受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まりました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利の上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月上旬から8月中旬にかけては、欧米の金融引き締め強化により世界的なバリュエーション(投資価値評価)の調整が起き、日本株も大幅調整となりました。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、139円台まで進んだ円安や原油価格のピークアウトが追い風となり

上昇しました。

8月中旬から10月にかけては、パウエルF R B(米連邦準備制度理事会)議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締め警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、ISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回り景気減速が懸念されたものの、米CPI(消費者物価指数)の結果を受けインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が広がり上昇しました。12月、日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけてはリスク回避の動きが強まる場面となりました。

2023年1月は、パウエルF R B議長の講演を受けた米国の株高の流れを引き継いだほか、訪日外国人の増加からインバウンドや経済再開関連の銘柄に注目が集まり上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である年金日本株式マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

●業種配分

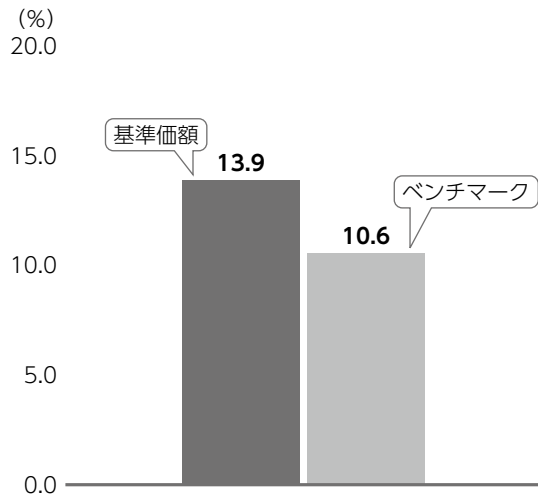
業種別配分においては、割安感から情報・通信業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーションから小売業やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+13.9% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+10.6%を3.3%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である年金日本株式マザーファンドにおけるベンチマークとの主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 銘柄選択で、卸売業 (丸紅)、輸送用機器 (ヤマハ発動機) などのアウトパフォームがプラスに寄与したこと
- 業種配分で、銀行業のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと

マイナス要因

- 銘柄選択で、医薬品 (日本新薬) などのアンダーパフォームがマイナスに作用したこと
- 業種配分で、輸送用機器のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

分配金について (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,483

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、インフレ対応力のある企業や、海外市場において競争力を有する企業に注目しています。

3 お知らせ

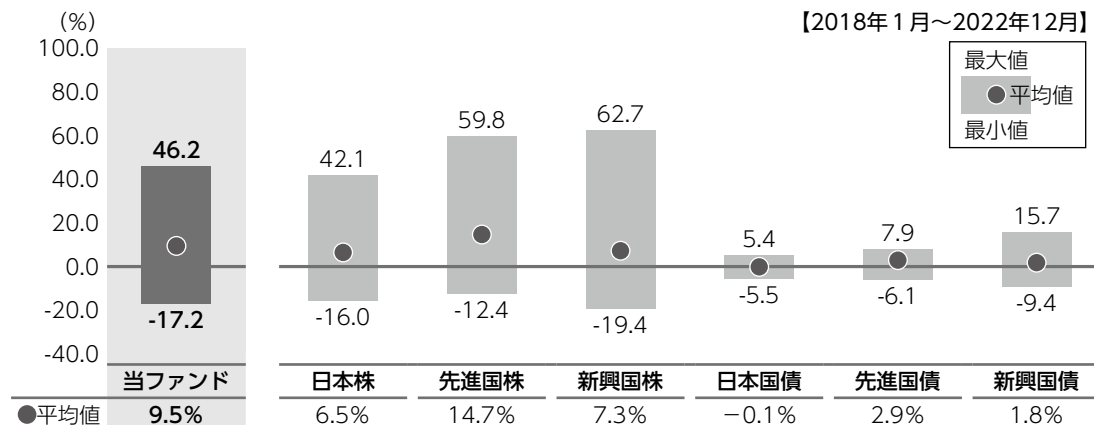
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2006年10月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性(バリュウ)を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。 ■TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

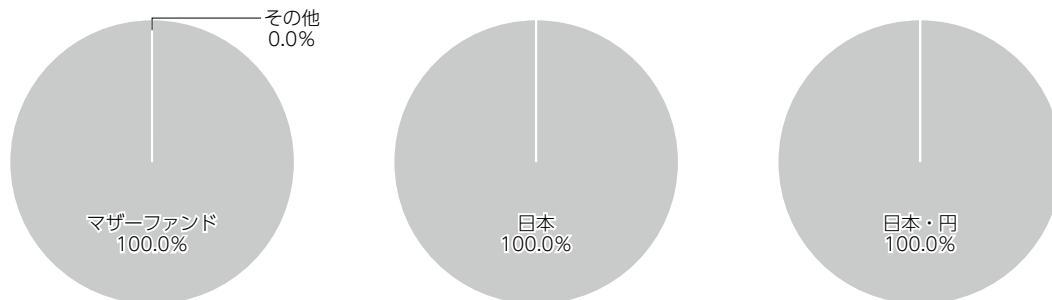
当ファンドの組入資産の内容(2023年1月27日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
年金日本株式マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

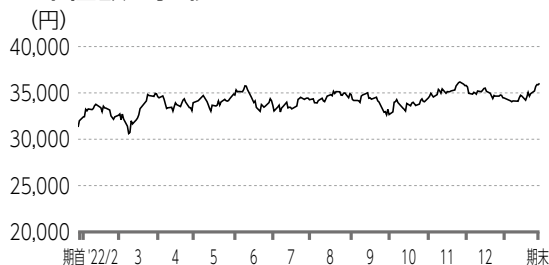
項目		第17期末 2023年1月27日
純資産総額	(円)	32,342,217,272
受益権総口数	(口)	16,445,746,837
1万口当たり基準価額	(円)	19,666

※当期における、追加設定元本額は5,076,559,318円、解約元本額は2,415,524,239円です。

組入上位ファンドの概要

年金日本株式マザーファンド(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	0	(0)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

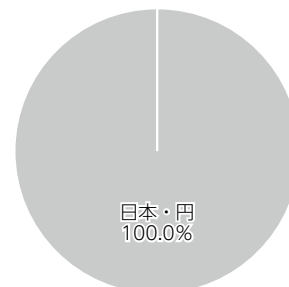
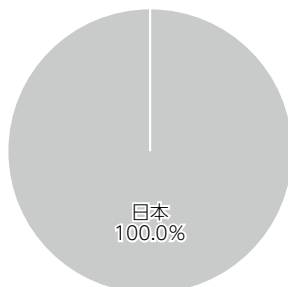
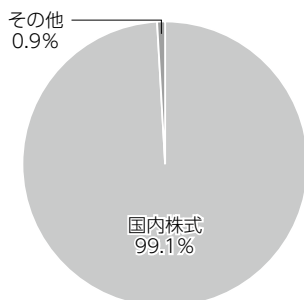
(基準日：2023年1月27日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8.2%
2	日本電信電話	情報・通信業	6.1%
3	第一生命ホールディングス	保険業	4.7%
4	ソニーグループ	電気機器	3.9%
5	小松製作所	機械	3.9%
6	TDK	電気機器	3.7%
7	豊田自動織機	輸送用機器	3.5%
8	スズキ	輸送用機器	3.0%
9	BIPROGY	情報・通信業	2.8%
10	三井物産	卸売業	2.5%
	全銘柄数	78銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年1月27日現在です。